

電源開発株式会社  
〒104-8165 東京都中央区銀座六丁目15番1号  
電話 03(3546)2211 (代表)  
<http://www.jpowers.co.jp>

第55期  
中間株主通信  
[平成18年4月1日～平成18年9月30日]



わたしたちは  
人々の求めるエネルギーを不断に提供し、  
日本と世界の持続可能な発展に貢献する

- 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
- 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する



国内電力事業における安定成長の追求と、  
海外発電事業および新規事業の着実な推進を目指します。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第55期中間株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念を標榜しつつ、電気事業制度改革による事業環境の厳しさが増すなか、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内電力事業における安定成長の追求と、海外発電事業および新規事業の着実な推進を目指しております。

当中間期の収支の状況につきましては、火力発電所の定期点検による稼働率の減少や前期に行いました水力・託送契約の料金改定などの要因により前年同期に比べると減収減益となりました。

株主の皆様への還元につきましては、中長期的に利益成長の努力の成果を反映しつつ、安定した配当の継続を最も重視してまいります。この方針に基づき、当中間期の中間配当を1株につき30円とさせていただきます。

今後も公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、株主の皆様への期待に応えてまいります。

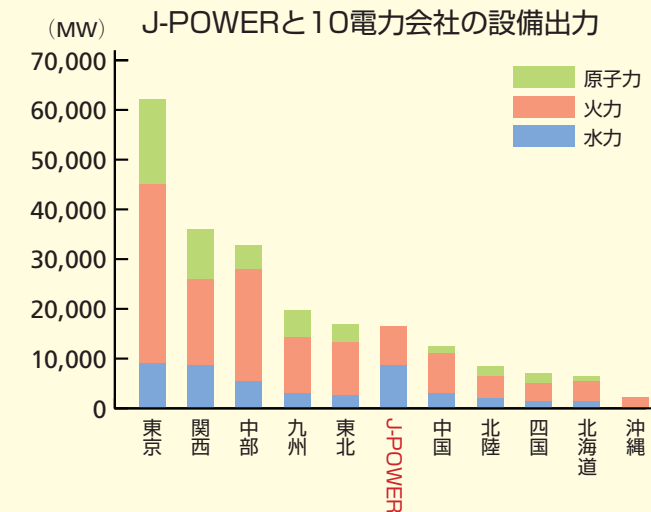
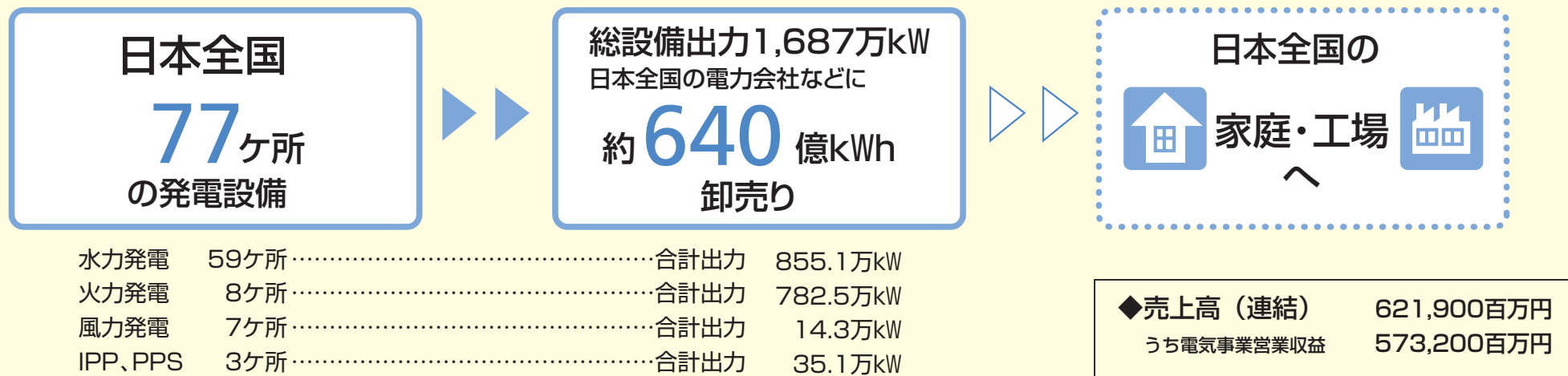
株主の皆様には、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

中野 嘉彦

■ J-POWERグループの事業規模 (平成18年3月末現在のJ-POWERとその連結子会社)



第三次企業革新計画の成果を踏まえ、  
安定成長を目指した平成18年度グループ経営計画を推進しています。

平成18年度グループ経営計画は、平成17年度に掲げた3ヶ年経営目標に向けての2年目にあたり、平成17年度の事業活動をレビューした上で、その成果に経営環境の変化要素を加味し修正を加えたものです。特に、第三次企業革新計画の成果を踏まえた今後の経営の取り組みの柱として、「安定成長の追求」、「コーポレートガバナンスの充実」および「企業としてのサステナビリティ」を掲げています。





## 郡山布引高原風力発電所

平成19年2月、高原の大規模ウィンドファームが運転を開始いたします。年間約5万1千トンの二酸化炭素削減効果を見込んでいます。

福島県の磐梯山、猪苗代湖を一望する郡山市の布引高原で平成17年5月より建設を行っていた「郡山布引高原風力発電所」が、平成19年2月に運転を開始する予定です。

Jパワーとしては国内9地点目の風力発電所で、ドイツのエネルギー社製風力発電機を33基設置し、出力65,980kWと運転開始時点で日本一の設備規模を誇るウィンドファームとなります。年間の発電電力量は、約1億2,500万kWh、二酸化炭素削減効果は、約5万1千トンを見込んでいます。

標高1,000メートルの高原から麓にある連系変電所までは約10キロメートル。連系送電線は、自然豊かな周辺の環境に配慮し、送電鉄塔ではなく、ほとんどに電柱方式を採用、電柱の色も周辺の樹木に溶け込むよう茶色に塗ってあります。

雪深い地域のため冬季間は布引高原への登山道は閉鎖されます。登山道が開通するのは、ゴールデンウィーク前になりますが、磐梯山や猪苗代湖といった観光コースからも近い場所ですので、高原の風を感じに、一度訪れてみてください。



ローター取り付け



登山道のブレード輸送



大根畑と風車

何よりも大切なことは地域の皆様との協調です。

環境エネルギー事業部 風力事業室 石橋 技術・発電グループメンバー

布引高原は産地指定野菜の布引大根の産地として知られています。高原では大根のほかにキャベツやアスパラなどの高原野菜を栽培しています。風力発電機の周囲が農作地になっている風力発電所は全国的にも珍しいと思います。

農作地のすぐそばでの工事となることや、発電機といった重量物やブレードなどの長尺物の輸送に麓から現場までの細くて曲がりくねった道路を使うことから、建設に際しては、農作物生産者にご迷惑をかけないよう、地域の皆様と協議を重ねてまいりました。

運転開始後も地域の皆様との協調を大切にしていきたいと思います。



## ■米国で初のIPP事業、テキサス州のテナスカ・フロンティア発電所の権益を取得

Jパワーは、米国テキサス州ヒューストン近郊にあるテナスカ・フロンティア発電所 (Tenaska Frontier Generating Station: 出力83万kW ガスコンバインド) を所有する米国法人テナスカ・フロンティア・パートナー社 (以下「テナスカFP社」) の権益62%を取得する契約をテナスカ社、CES社と締結しました。

テナスカFP社は、テナスカ社、ダイヤモンド社、CES社の出資による米国法人でテナスカ・フロンティア発電所を建設し、平成12年9月より営業運転を行っております。ここでの発生電力は全量エクセロン社に売電され、テキサス州他に供給されています。

今般、同社の権益の一部が競争入札にかけられ、Jパワーとしては20年間の売電契約により相応の収益が見込めること、同発電所が安定的に運転されていること、共同事業者が優れていることから合計62%の権益を取得いたしました。

本件はJパワーにとって初の米国でのIPP案件となり、この結果出資している海外IPP事業は、6ヶ国・地域において、13件が運転中、2件が計画中となりました。



テナスカ・フロンティア発電所

## ■温室一部完成の「響灘菜園」からトマト出荷開始

Jパワーは、平成17年5月、カゴメ株式会社と共同で事業会社「響灘菜園株式会社」を設立し、福岡県北九州市若松区響灘 (ひびきなだ) 地区にあるJパワー所有地で「こくみトマト」「デリカトマト」などカゴメブランドの生鮮トマトの生産事業を進めています。

トマト生産施設「響灘菜園」は、オランダの栽培技術を導入した大規模ハイテク菜園で、温度・湿度・灌水などをコンピューターで自動制御しています。加えて、液体肥料で養液栽培し、多段収穫を行うことで、年間約2,500トンのトマト出荷を予定しています。2棟の温室のうち1棟はすでに完成し、平成18年4月から温室の一部でトマト苗の植え付けを行い、平成18年7月には初出荷をいたしました。



響灘菜園

## ■中国電力株式会社と共同出資で、電気供給事業を行う新会社「瀬戸内パワー株式会社」を設立

Jパワーは、中国電力株式会社と両社の経営資源や電気事業のノウハウを活用した共同プロジェクト (総称: 瀬戸内プロジェクト) に取り組んでおります。

このプロジェクトの一環として、変化する電力市場に機動的かつ柔軟に対応し得る新たなビジネスモデルを構築することを目指し、平成18年8月、両社の同額出資により電気供給事業を行う新会社「瀬戸内パワー株式会社」を設立しました。この新会社は当初は、中国電力とJパワーから電力を購入し、本年内を目途に卸電力市場での販売を開始します。

## ■田子倉発電所4号機一括更新工事の竣工・運転開始

一般水力発電では国内第2位の出力を持つ田子倉発電所は、電力の安定供給上の重要な役割を果たしてきましたが、運転開始から40年以上が経過し、設備の老朽化が進みました。その対策として、長期的に見て最も発電設備としての価値を高める施策を追求した結果、平成16年11月から平成24年5月までの足かけ9年で4基の水車・発電機・主要変圧器を一括更新することとしました。

この度、そのうちの1基 (4号機) の自主検査が終了し、運転を再開したことで、同発電所の出力は38万kWから38.5万kWとなりました。残る3基も順次更新工事を行い、出力を40万kWまで増強すると同時に、発電所の延命と信頼度の向上を図ります。

今後も、既設電源において、長期的視野からの新たな着想によって、こうした資産価値向上策を戦略的に進めていきます。



運転を再開した田子倉発電所4号機

## 経営成績

## 収益

収益面では、電気事業において、当社単独の販売電力料収入は、前年同期に比べ平成17年10月からの水力・託送料金改定および火力発電所の定期点検による稼働率の減少等により減収となりました。この結果、連結の売上高（営業収益）は前年同期に対し9.3%減の2,770億円、経常収益は同8.3%減の2,827億円となりました。当社単独の売上高（営業収益）は2,536億円、経常収益は2,587億円となりました。

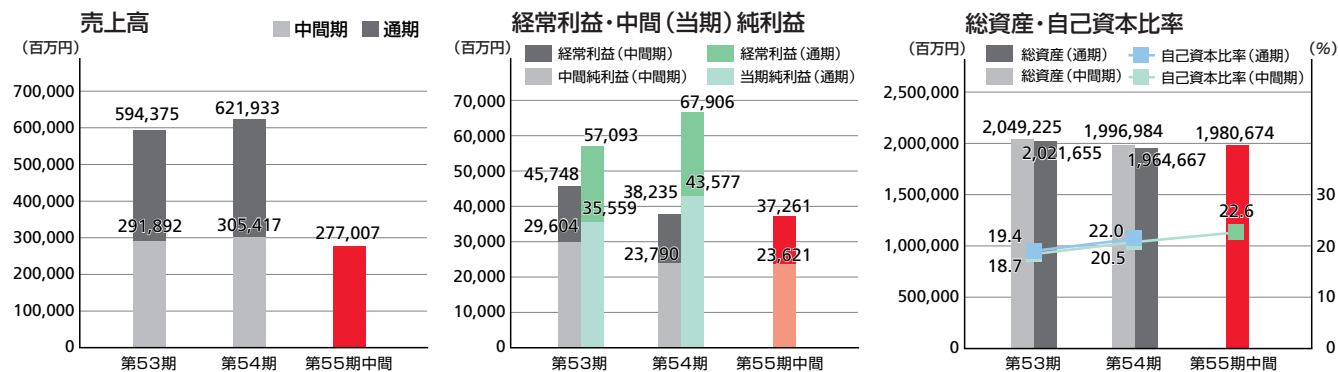
## 費用

費用面では、電気事業において、火力発電所の稼働率の減少による燃料費の減少および減価償却費の減少等により、連結の営業費用は前年同期に対し7.2%減の2,329億円となりました。これに営業外費用を加えた連結の経常費用は同9.1%減の2,454億円となりました。当社単独の営業費用は2,163億円、経常費用は2,281億円となりました。

## 利益

以上の結果、連結の経常利益は前年同期に対し2.5%減の373億円、中間純利益は、豊水による湯水準備金の引当等を行なった結果、同0.7%減の236億円となり、当社単独の経常利益は306億円、中間純利益は201億円となっております。

## 経営指標（連結）



## 財政状態

## 資産の部

資産については、固定資産は、減価償却進行による減少等がありましたが、礪子新2号機および大間原子力関連工事等への設備投資等により、前期末から118億円増加し1兆8,397億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は、前期末から160億円増加し1兆9,807億円となりました。

## 負債の部

負債については、社債の発行等により前期末から7億円増加し当中間期末の負債総額は、1兆5,311億円となりました。連結有利子負債残高については、前期末から74億円増加し、当中間期末は1兆4,156億円となりました。

## 純資産の部

純資産合計は、前期末から153億円増加し、4,495億円となり、自己資本比率が前期末の22.0%から22.6%と上昇しております。連結自己資本比率は平成19年度末に23%以上という経営目標の達成に向けて、引き続き努力していきたいと考えております。

## 中間連結貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科目	期中	当中間期 平成18年9月30日現在	前中間期 平成17年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>			
固定資産		1,839,669	1,848,467
電気事業固定資産		1,389,001	1,493,577
水力発電設備		471,378	487,847
火力発電設備		584,586	651,256
内燃力発電設備		16,205	17,733
送電設備		249,606	265,110
変電設備		37,149	39,884
通信設備		8,460	9,373
業務設備		21,614	22,370
その他の固定資産		59,437	26,278
固定資産仮勘定		235,101	177,331
建設仮勘定及び除却仮勘定		235,101	177,331
投資その他の資産		156,128	151,279
長期投資		109,805	100,201
繰延税金資産		42,525	46,964
その他の投資等		3,928	4,114
貸倒引当金(貸方)		△130	△0
流動資産		141,004	148,516
現金及び預金		31,626	37,805
受取手形及び売掛金		51,682	56,696
短期投資		559	739
たな卸資産		21,197	17,287
繰延税金資産		4,735	5,220
その他の流動資産		31,230	30,767
貸倒引当金(貸方)		△26	△0
<b>合計</b>		<b>1,980,674</b>	<b>1,996,984</b>

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

▶ 設備投資の増や海外発電事業への投融資増などにより、総資産は前期末から増加したものの、自己資本比率は22.6%まで改善（目標は平成20年3月末で23%以上）。

(単位：百万円)

科目	期中	当中間期 平成18年9月30日現在	前中間期 平成17年9月30日現在
<b>(負債の部)</b>			
固定負債		1,232,485	1,273,296
社債		546,157	571,834
長期借入金		638,175	642,380
退職給付引当金		34,214	45,606
その他の引当金		430	387
繰延税金負債		601	585
その他の固定負債		12,906	12,503
流動負債		296,775	310,500
1年以内に期限到来の固定負債		141,467	95,061
短期借入金		19,869	44,200
コマース・ペーパー		69,977	106,000
支払手形及び買掛金		11,989	8,946
未払税金		15,167	23,208
その他の引当金		409	318
その他の流動負債		37,893	32,766
特別法上の引当金		1,886	1,725
湯水準備引当金		1,886	1,725
<b>負債合計</b>		<b>1,531,147</b>	<b>1,585,522</b>
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本		438,406	-
資本金		152,449	-
資本剰余金		81,849	-
利益剰余金		204,145	-
自己株式		△38	-
評価・換算差額等		10,116	-
その他有価証券評価差額金		13,081	-
繰延ヘッジ損益		△5,014	-
為替換算調整勘定		2,049	-
少数株主持分資金		1,003	-
<b>純資産合計</b>		<b>449,527</b>	<b>-</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分		-	1,089
<b>(資本の部)</b>			
資本金		-	152,449
資本剰余金		-	81,849
利益剰余金		-	167,137
その他有価証券評価差額金		-	8,953
為替換算調整勘定		-	△15
自己株式		-	△2
<b>資本合計</b>		<b>-</b>	<b>410,371</b>
<b>合計</b>		<b>1,980,674</b>	<b>1,996,984</b>

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。



■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
営業収益		277,007	305,417
電気事業営業収益		257,925	287,175
その他事業営業収益		19,082	18,241
営業外収益		5,649	2,800
受取配当金		900	1,341
受取利息		416	328
持分法による投資利益		2,239	386
その他の営業外収益		2,093	744
中間経常収益合計		282,657	308,217
営業費用		232,933	250,910
電気事業営業費用		211,603	230,531
その他事業営業費用		21,330	20,378
営業利益		(44,073)	(54,506)
営業外費用		12,461	19,072
支払利息		11,023	17,296
その他の営業外費用		1,438	1,775
中間経常費用合計		245,395	269,982
中間経常利益		37,261	38,235
渴水準備金引当又は取崩し		487	△73
渴水準備金引当		487	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)		—	△73
税金等調整前中間純利益		36,774	38,308
法人税、住民税及び事業税		10,794	16,814
法人税等調整額		2,671	△2,244
少数株主損失		△312	△51
中間純利益		23,621	23,790

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

▶ 減収減益決算 (前年同期比) :

主に水力・託送契約の料金改定(平成17年10月)の影響により営業減益となったが、営業外収支の改善により経常利益では微減となった。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,678	77,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,130	△22,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,017	△47,942
現金及び現金同等物に係る換算差額		△36	196
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△3,506	7,106
現金及び現金同等物の期首残高		28,874	30,221
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額		5,704	346
現金及び現金同等物の中間期末残高		31,072	37,674

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- ▶ 当中間期の投資活動による支出は、大間原子力関連工事などの増加や海外発電事業への投融資増などにより前年同期に比べ500億円規模の増加となった。
- ▶ 通期では投資活動による支出は1,000億円を超えるものの、フリーキャッシュフローはプラスを維持できる見通し。

平成18年5月1日施行の会社法により、「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

■ 中間連結株主資本等変動計算書 当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	152,449	81,849	182,760	△17	417,042	14,050	—	1,935	15,985	1,206	434,234
当中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△4,996	—	△4,996	—	—	—	—	—	△4,996
役員賞与	—	—	△161	—	△161	—	—	—	—	—	△161
中間純利益	—	—	23,621	—	23,621	—	—	—	—	—	23,621
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	—	—	4,533	—	4,533	—	—	—	—	—	4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	△1,671	—	△1,671	—	—	—	—	—	△1,671
新規持分法適用による増加高	—	—	66	—	66	—	—	—	—	—	66
新規持分法適用による減少高	—	—	△6	—	△6	—	—	—	—	—	△6
自己株式の取得	—	—	—	△21	△21	—	—	—	—	—	△21
株主資本以外の項目の当中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△968	△5,014	114	△5,868	△202	△6,071
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	21,385	△21	21,363	△968	△5,014	114	△5,868	△202	15,292
平成18年9月30日残高	152,449	81,849	204,145	△38	438,406	13,081	△5,014	2,049	10,116	1,003	449,527

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 中間貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	期別	
	当中間期 平成18年9月30日現在	前中間期 平成17年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
固定資産	1,782,419	1,816,140
電気事業固定資産	1,380,287	1,483,918
附帯事業固定資産	1,882	425
事業外固定資産	1,103	1,553
固定資産仮勘定	229,336	178,910
投資その他の資産	169,809	151,333
流動資産	96,581	101,987
資産合計	1,879,001	1,918,127
<b>(負債の部)</b>		
固定負債	1,194,955	1,239,454
流動負債	269,406	291,167
特別法上の引当金	1,886	1,725
負債合計	1,466,247	1,532,347
<b>(資本の部)</b>		
資本金	—	152,449
資本剰余金	—	81,852
利益剰余金	—	142,948
その他有価証券評価差額金	—	8,532
自己株式	—	△2
資本合計	—	385,780
負債・資本合計	—	1,918,127
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	400,126	—
資本剰余金	152,449	—
資本準備金	81,852	—
利益剰余金	165,863	—
自己株式	△38	—
評価・換算差額等	12,627	—
その他有価証券評価差額金	12,561	—
繰延ヘッジ損益	65	—
純資産合計	412,753	—
負債・純資産合計	1,879,001	—

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 中間損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	期別	
	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
<b>(収益の部)</b>		
営業収益	253,571	282,674
電気事業営業収益	251,453	280,107
附帯事業営業収益	2,118	2,567
営業外収益	5,138	2,584
財務収益	3,848	2,266
事業外収益	1,289	317
中間経常収益合計	258,710	285,259
<b>(費用の部)</b>		
営業費用	216,261	233,968
電気事業営業費用	214,325	231,598
附帯事業営業費用	1,936	2,369
営業利益	(37,309)	(48,706)
営業外費用	11,865	18,284
財務費用	10,834	17,428
事業外費用	1,030	855
中間経常費用合計	228,127	252,252
中間経常利益	30,582	33,006
濁水準備金引当又は取崩し	487	△73
税引前中間純利益	30,095	33,079
法人税、住民税及び事業税	8,162	14,186
法人税等調整額	1,837	△2,454
中間純利益	20,096	21,348
前期繰越利益	—	20,673
中間未処分利益	—	42,022

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

<http://www.jpowers.co.jp>



当社では、株主・投資家の皆様への情報をホームページでも提供しております。ニュースリリースの他にも、事業状況、最新の企業情報をタイムリーに掲載し、ディスクロージャーの充実に努めております。

■ 中間株主資本等変動計算書 当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位: 百万円)

項目	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金											
					海外投資等損失準備積立金	特定災害防止準備積立金	為替変動準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
前事業年度末残高	152,449	81,852	81,852	6,029	56	19	1,960	92,861	49,892	150,819	△17	385,103	13,613	—	13,613	398,717
当中間会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,996	△4,996	—	△4,996	—	—	—	△4,996
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	△55	△55	—	△55	—	—	—	△55
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	20,096	20,096	—	20,096	—	—	—	20,096
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△21	△21	—	—	—	△21
積立金の積立	—	—	—	—	1	4	—	25,000	△25,005	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩し	—	—	—	—	△58	—	—	—	58	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,052	65	△986	△986
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△56	4	—	25,000	△9,903	15,044	△21	15,023	△1,052	65	△986	14,036
当中間会計期間末残高	152,449	81,852	81,852	6,029	—	23	1,960	117,861	39,989	165,863	△38	400,126	12,561	65	12,627	412,753

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

- 商号 電源開発株式会社
- コミュニケーションネーム J-POWER
- 設立 昭和27年9月16日
- 本店所在地 東京都中央区銀座六丁目15番1号
- 資本金 152,449百万円

■ 役員 (平成18年9月30日現在)

- |           |        |
|-----------|--------|
| 代表取締役社長   | 中垣 喜彦  |
| 代表取締役副社長  | 中神 尚男  |
|           | 宮下 克彦  |
|           | 太田 信一郎 |
|           | 沢部 清   |
| 常務取締役     | 北村 雅良  |
|           | 秦野 正司  |
|           | 前田 泰生  |
| 取締役       | 島田 寛治  |
|           | 坂梨 義彦  |
|           | 日野 稔   |
|           | 藤富 正晴  |
|           | 渡部 肇史  |
| 常任監査役(常勤) | 堀 正幸   |
|           | 潮 明夫   |
| 監査役       | 松下 康雄  |
|           | 井上 輝一  |

(注) 監査役 八木俊道氏は、平成18年9月19日逝去しました。

## 株式の状況

- 発行可能株式総数 660,000,000株
- 発行済株式の総数 166,569,600株
- 株主数 41,360名
- 大株主(上位10名)

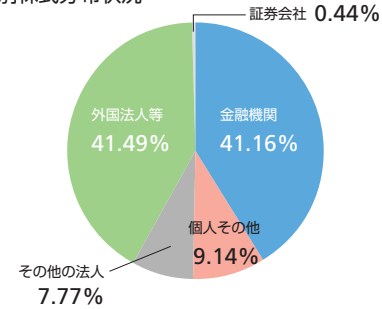
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本生命保険相互会社	7,620	4.57
ザチルドレンズインベストメントマスターファンドリミテッド	7,618	4.57
株式会社みずほコーポレート銀行	7,579	4.55
ユービーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ	7,442	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,775	3.47
ユービーエスエイジーロンドンアイビークライアントアカウント	4,369	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,140	2.49
ドイツェバンクアーゲーロンドン610	3,979	2.39
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,849	2.31
大同生命保険株式会社	3,658	2.20

## 株主メモ

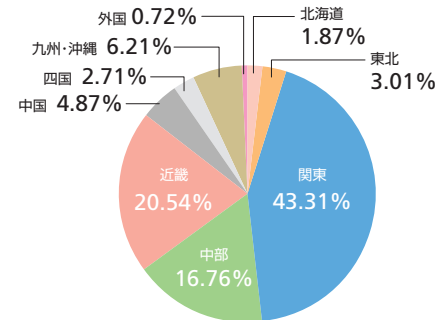
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所

(平成18年9月30日現在)

## 所有者別株式分布状況



## 地域別株主分布状況



### 【配当金振込制度について】

株主様ご所有の株式に対する配当金をご指定の銀行口座もしくは郵便貯金口座(通常貯金口座)へ直接入金する制度がございます。この制度で、一度配当金の振込先をご指定いただきますと、配当金のお支払いが決議された都度、ご指定の口座へ自動的にお振込みいたします。

ご希望の株主様は、株主名簿管理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

### 【単元未満株式の買取請求について】

単元未満株式(100株未満の株式)については、当社に時価でご売却いただける制度(単元未満株式買取請求の制度)がございます。

証券保管振替制度をご利用の場合には、お取引の証券会社を通じての手続となりますので、お取引の証券会社までお問合せいただけますようお願い申し上げます。

証券保管振替制度をご利用でない場合には、左記の住友信託銀行株式会社証券代行部までお問合せください。

# シリーズ ～エネルギーと環境～

## Vol. ③ 廃棄物等の有効利用と削減 - 石炭灰の有効利用 -

Jパワーグループが排出する廃棄物のうち、その量が最も多いのは石炭灰です。これは石炭火力発電所で石炭を燃焼させたとき、その残さとして発生するものです。

平成17年度における石炭灰の発生量は181万トンであり、このうち、94%にあたる170万トンを有効利用しました(グラフ参照)。

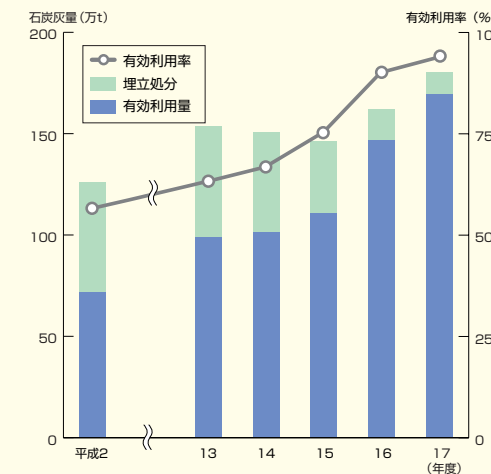
有効利用の分野としては、セメント原料やコンクリート混和材としての再資源化を中心に、土地造成材、土木・建築資材や農林水産用資材などになっています。農林水産用資材では、グルー

プ会社が経営する肥料工場でけい酸カリ肥料を製造し、販売しています。

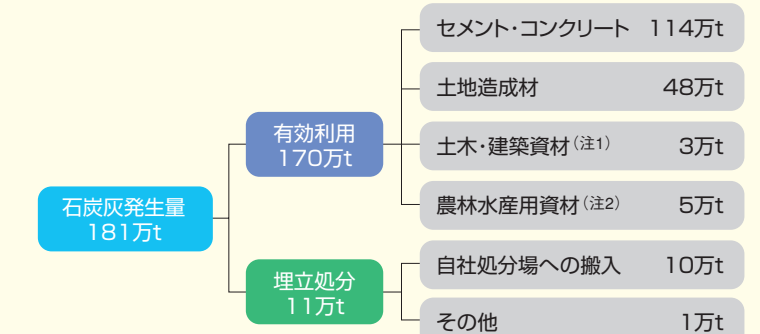
なお、有効利用できなかった分の大半は、自社処分場で埋立処分しています。

Jパワーグループでは今後、さらなる石炭灰の有効利用促進と、発電所の保守・運転等に伴って発生する産業廃棄物の削減に取り組み、「産業廃棄物ゼロエミッションを目指し、平成23年3月末までにJパワーグループ全体で有効利用率97%を達成できるように努める」こととしております。

### ●石炭灰の有効利用量の推移



### ●石炭灰の有効利用の内訳(平成17年度)



(注1) 外装材・埋戻し材・充填材など  
(注2) けい酸カリ肥料など

### ●石炭灰を主原料とする肥料

